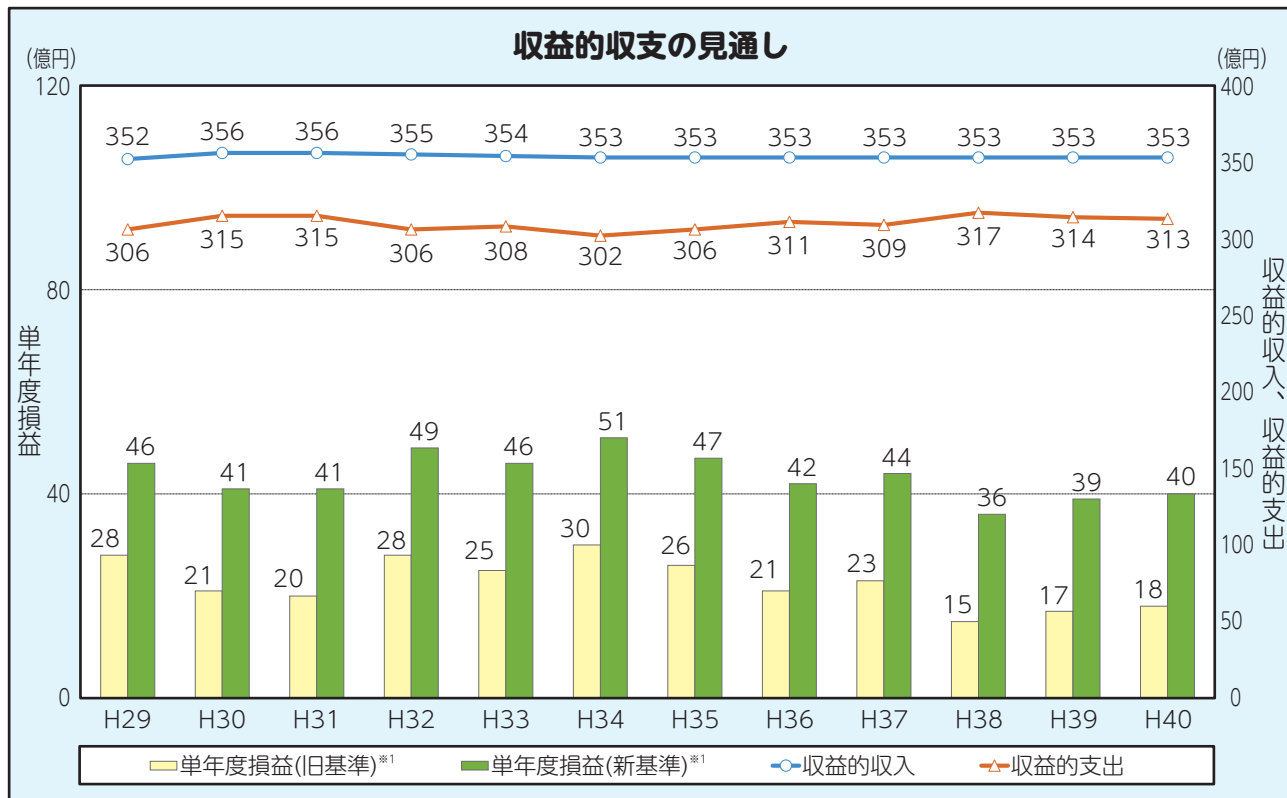


第5章 財政収支見通し

1

収益的収支の見通し



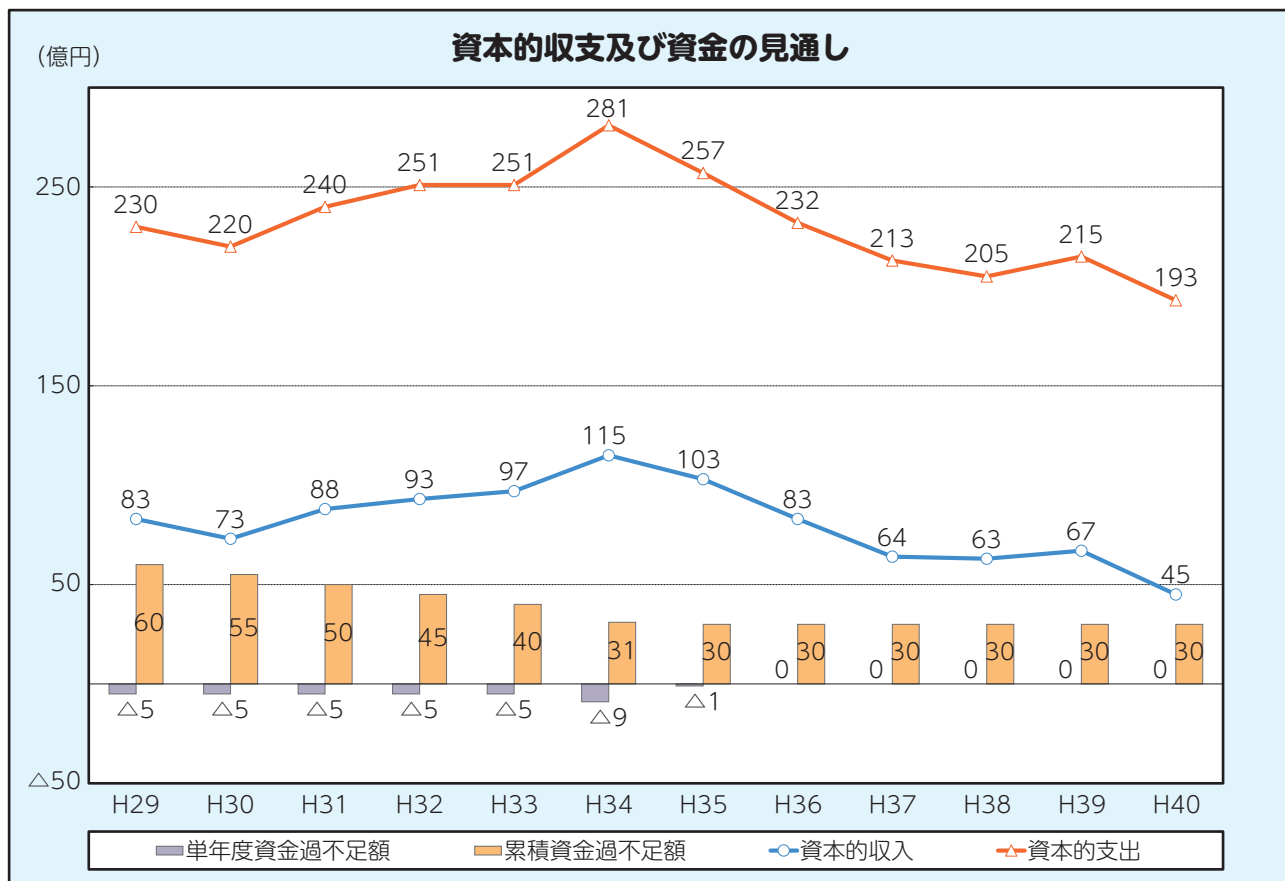
(税抜き 単位：億円)

区 分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)	H36年度 (2024)	H37年度 (2025)	H38年度 (2026)	H39年度 (2027)	H40年度 (2028)
収益的収入	352	356	356	355	354	353	353	353	353	353	353	353
料金収入	309	309	310	309	308	308	308	306	306	306	306	305
収益的支出	306	315	315	306	308	302	306	311	309	317	314	313
単年度損益(新基準) ^{*1}	46	41	41	49	46	51	47	42	44	36	39	40
単年度損益(旧基準) ^{*1}	28	21	20	28	25	30	26	21	23	15	17	18

収益的収支の見通しについて

収入・支出ともに概ね横ばいで推移し、単年度利益は40～50億円程度を安定的に確保できる見通しです。この単年度利益を、水道施設・設備の更新などの建設改良費や企業債の償還(返済)のための財源に充てることにより、現行料金を維持しつつ、安定供給のため水道施設等を適切に維持管理していきます。

※1 単年度損益(旧基準・新基準)：平成26(2014)年度の新地方公営企業会計基準の適用に伴って、施設整備時に受け入れた国庫補助金等を「長期前受金戻入」として施設稼働後に分割して収益に計上する会計処理が必要になり、単年度利益が旧会計基準と比べて20億円前後高上げされるようになったことから、比較のため、新旧両基準における単年度利益の額を併記しています。



(税込み 単位：億円)

区 分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)	H36年度 (2024)	H37年度 (2025)	H38年度 (2026)	H39年度 (2027)	H40年度 (2028)
資本的収入	83	73	88	93	97	115	103	83	64	63	67	45
資本的支出	230	220	240	251	251	281	257	232	213	205	215	193
資本的収支過不足額	△147	△147	△152	△158	△154	△166	△154	△149	△149	△142	△148	△148
補てん財源 ^{※1}	142	142	147	153	149	157	153	149	149	142	148	148
単年度資金過不足額	△5	△5	△5	△5	△5	△9	△1	0	0	0	0	0
累積資金過不足額	60	55	50	45	40	31	30	30	30	30	30	30

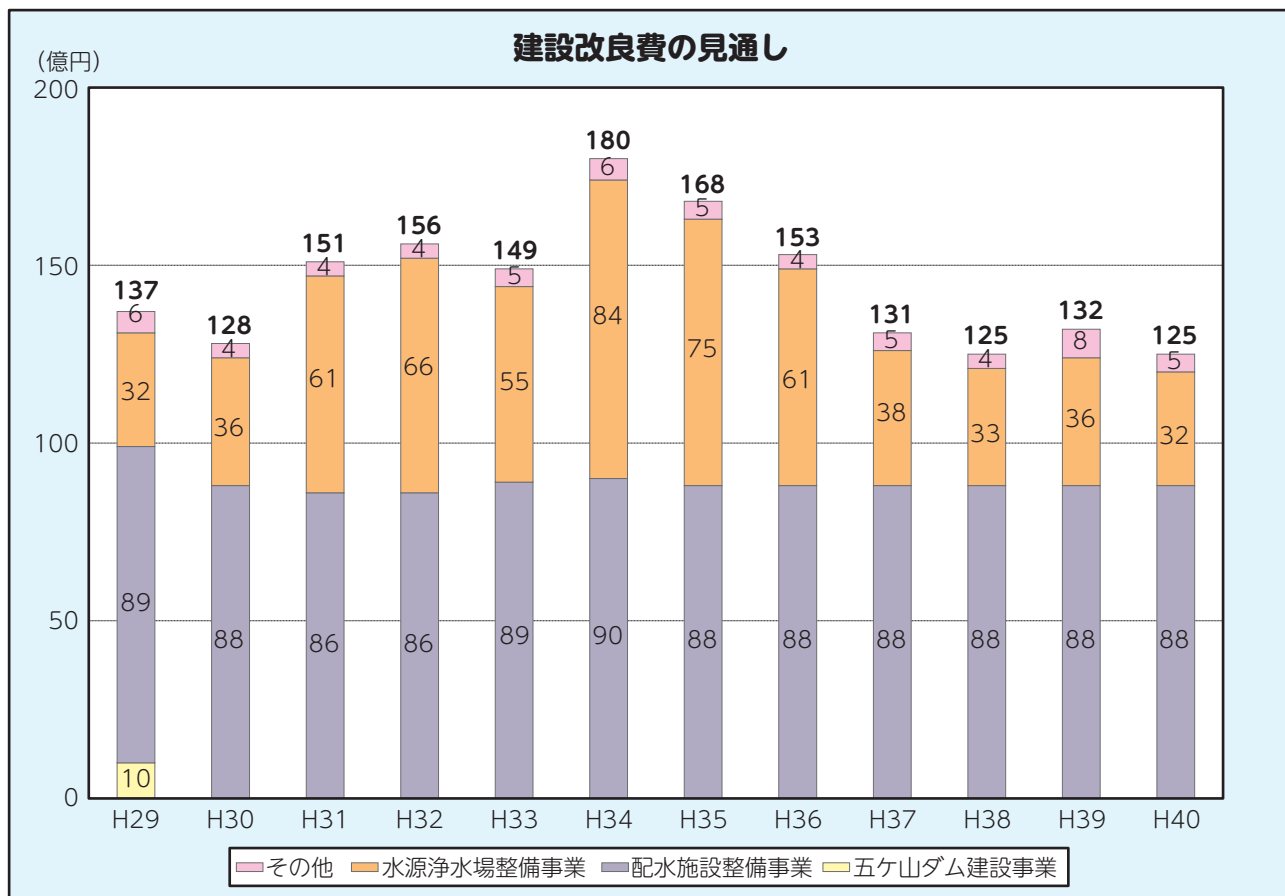
資本的収支及び資金の見通しについて

水道施設の更新等が本格化していくことから、引き続き、多額の支出(投資)が必要になる見込みです。一方で、その直接的な財源となる国庫補助金等の収入は限定的であることから、毎年140～160億円程度の収支不足額が見込まれますが、補てん財源や累積資金(手元資金)の段階的な圧縮により補てんし、平成40(2028)年度末の累積資金も30億円程度を確保できる見通しです。

※1 補てん財源: 資本的収支に不足が生じる場合、企業内部の資金により不足分の財源を補てんしなければならないこととされており、その財源となるのは損益勘定留保資金(収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除却費など)や単年度利益(当年度純利益)などです。

参考

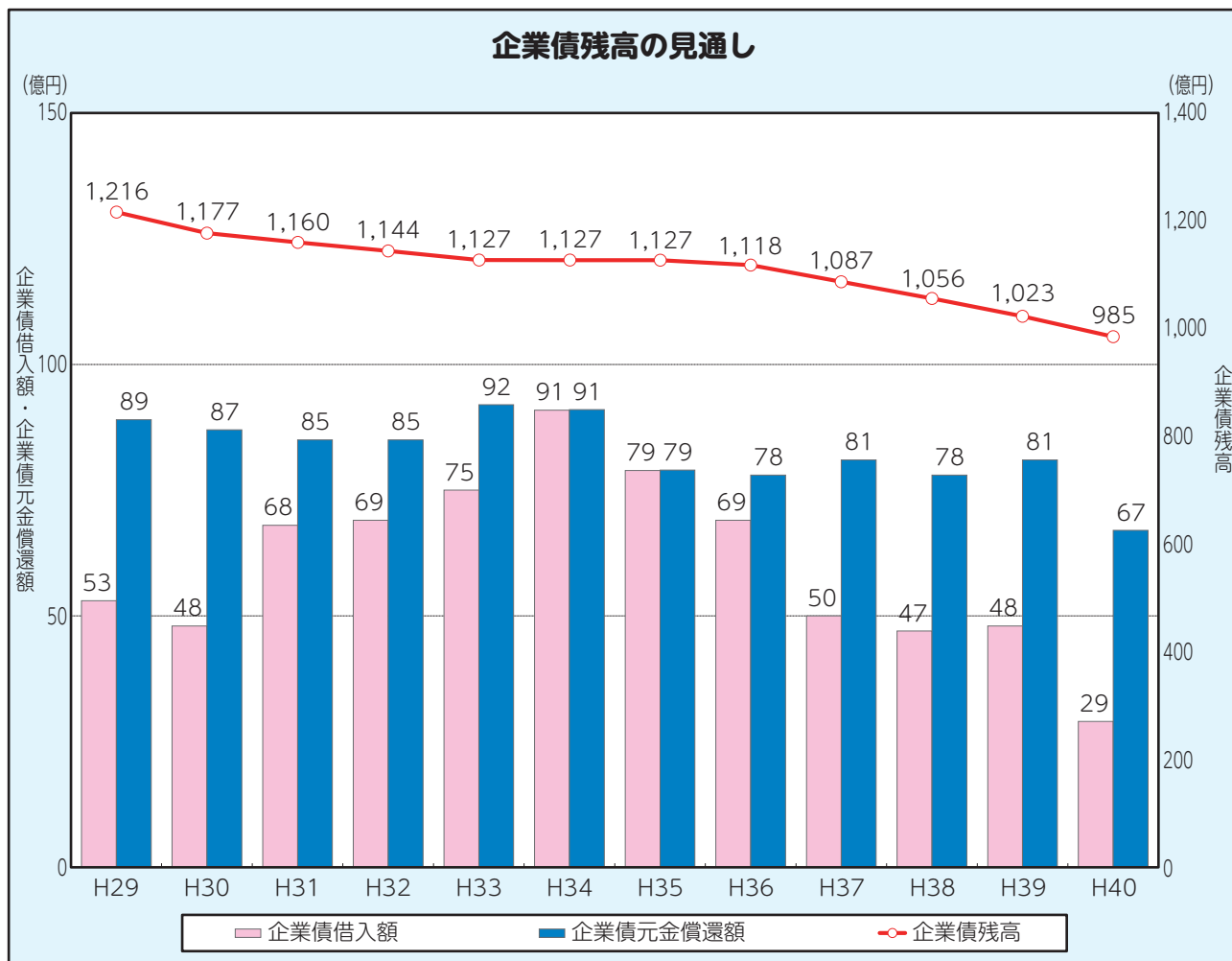
建設改良費の見通し



区 分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)	H36年度 (2024)	H37年度 (2025)	H38年度 (2026)	H39年度 (2027)	H40年度 (2028)
五ヶ山ダム建設事業	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配水施設整備事業	89	88	86	86	89	90	88	88	88	88	88	88
水源浄水場整備事業	32	36	61	66	55	84	75	61	38	33	36	32
その他	6	4	4	4	5	6	5	4	5	4	8	5
計	137	128	151	156	149	180	168	153	131	125	132	125

建設改良費の見通しについて

五ヶ山ダム建設事業が平成29(2017)年度で終了しますが、配水管の更新ペースを従来の年間約40kmから約45kmに拡大することや、浄水場再編事業が本格化することなどから、平成34(2022)年度の180億円をピークに、過去10年間(平均128億円/年)と比べても高い水準の建設投資が続く見通しです。



(単位：億円)

区 分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)	H36年度 (2024)	H37年度 (2025)	H38年度 (2026)	H39年度 (2027)	H40年度 (2028)
企業債借入額	53	48	68	69	75	91	79	69	50	47	48	29
企業債元金償還額	89	87	85	85	92	91	79	78	81	78	81	67
企業債増減額	△36	△39	△17	△16	△17	0	0	△9	△31	△31	△33	△38
企業債残高	1,216	1,177	1,160	1,144	1,127	1,127	1,127	1,118	1,087	1,056	1,023	985

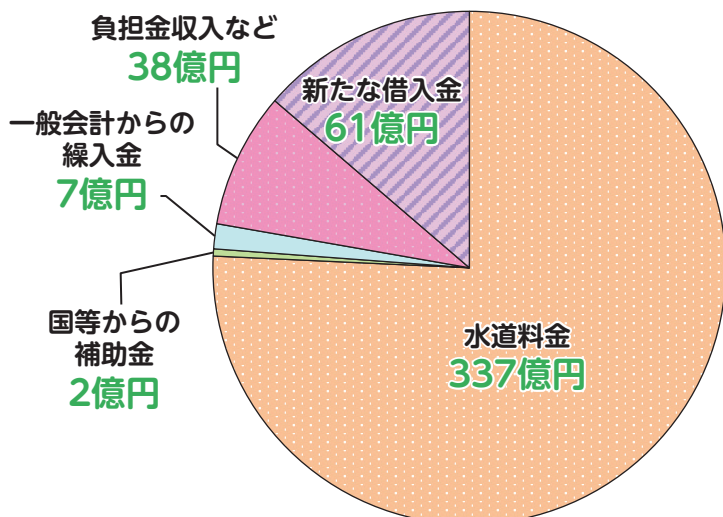
企業債残高の見通しについて

企業債借入額を元金償還額の範囲内に抑えることにより、企業債残高は着実に減少し、平成40(2028)年度末の企業債残高は1千億円の台を下回り985億円となる見通しです。

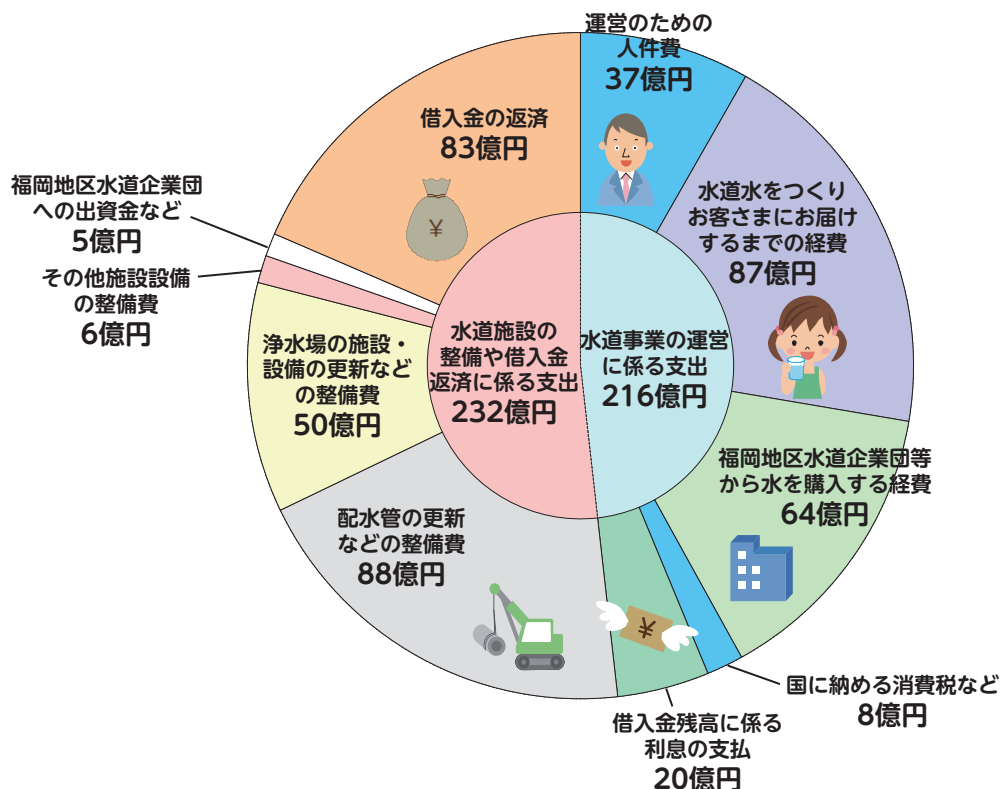
なお、年間料金収入との比較では平成40(2028)年度末で3.2倍となる見込みですが、他の大都市の平均は平成27(2015)年度末で2.0倍であり、将来世代に過大な負担を残さないよう、更なる企業債残高の縮減に取り組む必要があります。

今回の財政収支見通しの結果を、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される一般会計等と同様の現金主義会計で再計算すると、1年あたりの平均で、事業の運営や水道施設の整備、借入金返済のため年間448億円を支出し、これを水道料金や新たな借入金等の年間収入445億円で賄い、不足する3億円は累積資金(手元資金)の圧縮により補てんしていることとなります。

年間収入 445億円



年間支出 448億円



注1) 年間収入及び支出は、減価償却費などの“現金を伴わない収入や支出”を除いています。

注2) グラフ記載の数値は消費税を含んだ額です。